

令和 2 年度身延町国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度身延町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 3 4, 8 6 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 4 日 提出

身延町長 望月幹也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		318,910
	1. 国民健康保険税	318,910
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 県支出金		1,168,489
	1. 県負担金・補助金	1,168,489
5. 財産収入		57
	1. 財産運用収入	57
6. 寄附金		50
	1. 寄附金	50
7. 繰入金		143,338
	1. 他会計繰入金	143,337
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		4,000
	1. 繰越金	4,000
9. 諸収入		17
	1. 延滞金、加算金及び過料	5
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑 入	11

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	1,634,864

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		41,023
	1. 総務管理費	40,024
	2. 徴税費	797
	3. 運営協議会費	202
2. 保険給付費		1,139,227
	1. 療養諸費	983,237
	2. 高額療養費	152,388
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	2,100
	5. 葬祭諸費	1,500
3. 国民健康保険事業費納付金		429,678
	1. 医療給付費	311,066
	2. 後期高齢者支援金等分	85,231
	3. 介護納付金分	33,381
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		23,375
	1. 保健事業費	2,264
	2. 特定健康診査等事業費	21,111

(単位：千円)

款	項	金額
7. 諸支出金		1,501
	1. 償還金及び還付加算金	1,501
8. 基金積立金		57
	1. 基金積立金	57
9. 予備費		1
	1. 予備費	1
歳	出	合計
		1,634,864

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比%	前年度予算額	構成比%	比較増減	増減率%
1 国民健康保険税	318,910	19.5	331,334	19.8	△12,424	△ 3.7
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	1,168,489	71.5	1,163,460	69.3	5,029	0.4
5 財産収入	57	0.0	81	0.0	△24	△ 29.6
6 寄附金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
7 繰入金	143,338	8.8	176,323	10.5	△32,985	△ 18.7
8 繰越金	4,000	0.2	7,000	0.4	△3,000	△ 42.9
9 諸収入	17	0.0	17	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,634,864	100.0	1,678,268	100.0	△43,404	△ 2.6

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比	前 年 度 予 算 額	構 成 比	比 較 増 減	増 減 率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	41,023	2.5	37,558	2.2	3,465	9.2			41,023	
2 保険給付費	1,139,227	69.7	1,147,397	68.4	△ 8,170	△0.7	1,135,627		1,400	2,200
3 国民健康保険事業費納付金	429,678	26.3	470,939	28.1	△ 41,261	△8.8	27,453		100,979	301,246
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
6 保健事業費	23,375	1.4	20,789	1.2	2,586	12.4	5,409			17,966
7 諸支出金	1,501	0.1	1,501	0.1	0	0.0				1,501
8 基金積立金	57	0.0	81	0.0	△ 24	△29.6			57	
9 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
歳出合計	1,634,864	100.0	1,678,268	100.0	△ 43,404	△2.6	1,168,489		143,459	322,916

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	318,871	330,153	△11,282	1 医療給付費分現年課税分	226,065	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	59,055	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	26,487	介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	5,072	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,332	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	860	介護納付金分滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	39	1,181	△1,142	1 医療給付費分現年課税分	24	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	6	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	6	介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分
計	318,910	331,334	△12,424			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1 現年度分	1	一般被保険者一部負担金現年度分
---------------	---	---	---	--------	---	-----------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1 現年度分	1	退職被保険者等一部負担金現年度分
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	1,168,489	1,163,460	5,029	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,135,627	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	32,862	保険給付費等交付金（特別交付金）
計	1,168,489	1,163,460	5,029			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	57	81	△24	1 利子及び配当金	57	財政調整基金利子
計	57	81	△24			

(款) 6. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1 一般寄附金	50	50	0	1 一般寄附金	50	一般寄附金
計	50	50	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	143,337	166,323	△22,986	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	55,307	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	30,524	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 職員給与等繰入金	41,023	職員給与等繰入金

7. 繰入金

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 出産育児一時金等繰入金	1,400	出産育児一時金等繰入金
				5 財政安定化支援事業繰入金	10,779	財政安定化支援事業繰入金
				6 その他一般会計繰入金	4,304	子育て支援医療費支給事業ペナルティ補填分 1,037 ひとり親家庭医療費支給事業ペナルティ補填分 242 重度心身障害者医療費対策費支給事業ペナルティ補填分 20 その他 3,005
計	143,337	166,323	△22,986			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	10,000	△9,999	1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	10,000	△9,999			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 その他繰越金	4,000	7,000	△3,000	1 その他繰越金	4,000	その他繰越金
計	4,000	7,000	△3,000			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	2	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
				2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
				2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	5	5	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑 入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	2	2	0	1 現年度分	1	一般被保険者第三者納付金現年度分
				2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分
3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0	1 現年度分	1	退職被保険者等第三者納付金現年度分
				2 過年度分	1	退職被保険者等第三者納付金過年度分
4 一般被保険者返納金	2	2	0	1 現年度分	1	一般被保険者返納金現年度分
				2 過年度分	1	一般被保険者返納金過年度分
5 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 現年度分	1	退職被保険者等返納金現年度分
				2 過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分
6 雑入	2	2	0	1 保険手数料	1	保険手数料
				2 雑入	1	雑入
計	11	11	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,052	35,477	3,575			39,052			1◆一般管理費 39,052	
							2 給料	15,460	2. 給料 15,460	
							3 職員手当等	10,897	・一般職給 15,460	
							4 共済費	4,960	3. 職員手当等 10,897	
							8 旅費	20	・扶養手当 636	
							10 需用費	504	・住居手当 130	
							11 役務費	2,141	・通勤手当 171	
							12 委託料	4,622	・時間外勤務手当 1,000	
							18 負担金、補助及び交付金	448	・期末勤勉手当（一般職員） 6,470	
									・児童手当 480	
									・退職手当組合納付金 2,010	
									4. 共済費 4,960	
									・職員共済組合負担金 4,960	
									8. 旅費 20	
									・普通旅費 20	
									10. 需用費 504	
									・消耗品費 358	
									・印刷製本費 96	
									・修繕費 50	
									11. 役務費 2,141	
									・通信運搬費 881	
									・手数料 1,260	
									12. 委託料 4,622	
									・その他業務委託料 4,622	
									・総合システム端末保守点検業務 56	
									・特定健診等端末保守点検業務 40	
									・共同電算業務運用業務 1,782	
									・レセプト二次点検業務 216	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・国保事業報告システム保守業務 55 ・オンライン資格確認に伴うシステム改修業務 1,118 ・レセプト内容調査集計業務 1,355 18. 負担金、補助及び交付金 448 <ul style="list-style-type: none"> ・分散処理システム負担金 448 ・国民健康保険システム負担金 368 ・国保システムレイアウト改修負担金 80 	
2 国保連合会負担金	972	1,098	△126			972	18 負担金、補助及び交付金	972	<ul style="list-style-type: none"> 1◆国保連合会負担金 972 18. 負担金、補助及び交付金 972 <ul style="list-style-type: none"> ・その他の負担金 972 	
計	40,024	36,575	3,449			40,024				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1 賦課徴収費	796	780	16			796	10 需用費	54	1◆賦課徴収費 796
							11 役務費	742	10. 需用費 54 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 6 ・印刷製本費 48 11. 役務費 742 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 532 ・手数料 210
2 滞納処分費	1	1	0			1	11 役務費	1	1◆滞納処分費 1 <ul style="list-style-type: none"> 11. 役務費 1 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 1
計	797	781	16			797			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	202	202	0			202	1 報酬	196	1◆運営協議会費 202
							10 需用費	6	1. 報酬 196 <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 196

1. 総務費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									・国保運営協議会委員 12人分	
									10. 需用費 6 ・食糧費 6	
計	202	202	0			202				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	973,901	975,763	△1,862	973,901				18 負担金、補助及び交付金	973,901	1◆一般被保険者療養給付費 973,901 18. 負担金、補助及び交付金 973,901 ・その他の負担金 973,901
2 退職被保険者等療養給付費	1,289	6,661	△5,372	1,289				18 負担金、補助及び交付金	1,289	1◆退職被保険者等療養給付費 1,289 18. 負担金、補助及び交付金 1,289 ・その他の負担金 1,289
3 一般被保険者療養費	4,948	6,792	△1,844	4,948				18 負担金、補助及び交付金	4,948	1◆一般被保険者療養費 4,948 18. 負担金、補助及び交付金 4,948 ・その他の負担金 4,948
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50				18 負担金、補助及び交付金	50	1◆退職被保険者等療養費 50 18. 負担金、補助及び交付金 50 ・その他の負担金 50
5 審査支払手数料	3,049	3,049	0	3,049				11 役務費	3,049	1◆審査支払手数料 3,049 11. 役務費 3,049 ・手数料 3,049
計	983,237	992,315	△9,078	983,237						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	151,884	150,055	1,829	151,884				18 負担金、補助及び交付金	151,884	1◆一般被保険者高額療養費 151,884 18. 負担金、補助及び交付金 151,884 ・その他の負担金 151,884
2 退職被保険者等高額療養費	240	1,155	△915	240				18 負担金、補助及び交付金	240	1◆退職被保険者等高額療養費 240 18. 負担金、補助及び交付金 240 ・その他の負担金 240

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 一般被保険者高額介護合算療養費	214	220	△6	214				18 負担金、補助及び交付金	214	1◆一般被保険者高額介護合算療養費 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	214 214 214
4 退職被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50				18 負担金、補助及び交付金	50	1◆退職被保険者高額介護合算療養費 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	50 50 50
計	152,388	151,480	908	152,388							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	1◆一般被保険者移送費 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	1 1 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	1◆退職被保険者等移送費 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	1 1 1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,100	2,100	0			1,400	700	18 負担金、補助及び交付金	2,100	1◆出産育児一時金 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	2,100 2,100 2,100
計	2,100	2,100	0			1,400	700				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1 葬祭給付費	1,500	1,500	0				1,500	18 負担金、補助及び交付金	1,500	1◆葬祭給付費 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	1,500 1,500 1,500
計	1,500	1,500	0				1,500				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	310,995	349,600	△38,605	27,452		100,979	182,564	18 負担金、補助及び交付金	310,995	1◆一般被保険者医療給付費分 310,995 18. 負担金、補助及び交付金 310,995 ・その他の負担金 310,995
2 退職被保険者等医療給付費分	71	70	1	1			70	18 負担金、補助及び交付金	71	1◆退職被保険者等医療給付費分 71 18. 負担金、補助及び交付金 71 ・その他の負担金 71
計	311,066	349,670	△38,604	27,453		100,979	182,634			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	85,200	87,030	△1,830				85,200	18 負担金、補助及び交付金	85,200	1◆一般被保険者後期高齢者支援金等分 85,200 18. 負担金、補助及び交付金 85,200 ・その他の負担金 85,200
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	31	30	1				31	18 負担金、補助及び交付金	31	1◆退職被保険者等後期高齢者支援金等分 31 18. 負担金、補助及び交付金 31 ・その他の負担金 31
計	85,231	87,060	△1,829				85,231			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1 介護納付金分	33,381	34,209	△828				33,381	18 負担金、補助及び交付金	33,381	1◆介護納付金分 33,381 18. 負担金、補助及び交付金 33,381 ・その他の負担金 33,381
計	33,381	34,209	△828				33,381			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1 その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	1◆その他共同事業事務費拠出金 1 18. 負担金、補助及び交付金 1 ・その他の負担金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	1◆財政安定化基金拠出金 18. 負担金、補助及び交付金 ・その他の負担金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,264	2,133	131				2,264	10 需用費	83	1◆保健衛生普及費 10. 需用費 ・印刷製本費 11. 役務費 ・通信運搬費 12. 委託料 ・その他業務委託料 ・ジェネリック医薬品差額通知書作成業務 ・医療費通知作成業務 ・レセプト点検業務	2,264 83 83 802 802 1,379 1,379 17 530 832
								11 役務費	802		
								12 委託料	1,379		
計	2,264	2,133	131				2,264				

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	21,111	18,656	2,455	5,409			15,702	10 需用費	66	1◆特定健康診査等事業費 10. 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費 11. 役務費 ・通信運搬費 ・手数料 12. 委託料 ・その他業務委託料 ・特定健康診査業務 ・人間ドック業務	21,111 66 43 23 970 742 228 20,075 20,075 10,889 7,706
								11 役務費	970		
								12 委託料	20,075		

6. 保健事業費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医療機関情報提供業務 357 ・特定保健指導業務 872 ・歯周病検診業務 251 	
計	21,111	18,656	2,455	5,409			15,702			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,450	1,450	0				1,450	22 償還金、利子及び割引料	1,450	1◆一般被保険者保険税還付金 1,450 22. 償還金、利子及び割引料 ・還付金 1,450
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	1◆退職被保険者等保険税還付金 50 22. 償還金、利子及び割引料 ・還付金 50
3 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	1◆その他償還金 1 22. 償還金、利子及び割引料 ・還付金 1
計	1,501	1,501	0				1,501			

(款) 8. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1 財政調整基金積立金	57	81	△24			57		24 積立金	57	1◆財政調整基金積立金 57 24. 積立金 57 ・積立金 57
計	57	81	△24			57				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	1	1	0				1			1◆予備費 1 29. 予備費 1 ・予備費 1
計	1	1	0				1			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		15,460	10,417	25,877	4,960	30,837	
前 年 度	4		14,786	9,773	24,559	4,678	29,237	
比 較	0		674	644	1,318	282	1,600	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度		636	171	1,000		6,470
	前 年 度		396	160	1,000		6,000
	比 較		240	11	0		470
職員手当の内訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	130				2,010	
	前 年 度	217				2,000	
	比 較	△ 87				10	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分増減額		増減事由別内訳		説明	備考					
給 料	千円	1. 給与改定に伴う増減分	千円 20		給与改定の状況 給与改定実施時期・率 平成31年4月 0.1%					
	674	2. 昇給に伴う増加分	千円 84		職員数 【昇給期】 【職員数】 1月 4人 昇給停止 人 計 4人					
		3. その他の増減分	千円 570	・新陳代謝等の増減分 ・その他の増減分	採用、退職の状況 退 職 ー 採 用 ー					
			570							
職員手当	千円	1. 制度改定に伴う増減分	千円 71	・期末勤勉手当分	期末勤勉手当					
	644	2. その他の増減分	千円 573		<table border="1"> <tr> <td>6月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.500</td> </tr> </table>	6月期	2.250	12月期	2.250	計
6月期	2.250									
12月期	2.250									
計	4.500									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給料

区 分		行政職	看護・保健職	福祉職	管理栄養士職	単純労務職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額(円)	322,083				
	平均給与月額(円)	362,438				
	平均年齢(歳)	43.9				
平成31年4月1日 現在	平均給料月額(円)	308,042				
	平均給与月額(円)	344,979				
	平均年齢(歳)	42.9				

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度				
						行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	165,300			147,900	150,600	165,300			147,900
短 大 卒	160,100	200,700	169,800	173,600		160,100	200,700	172,600	177,400	
大 学 卒	182,200	209,800		194,700		182,200	212,600		188,400	

ウ 等級別職員数

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

区 分	行 政 職			看 護・保健職			福 祉 職			管理栄養士職			単 純 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現在	6級			6級			6級			6級			6級		
	5級	1	25.0%	5級			5級			5級			5級		
	4級	1	25.0%	4級			4級			4級			4級		
	3級	2	50.0%	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	4	100.0%	計			計			計			計		
平成31年4月1日 現在	6級			6級			6級			6級			6級		
	5級	1	25.0%	5級			5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級			4級		
	3級	3	75.0%	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	4	100.0%	計			計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長・局長 室長・支所長 会計管理者	課長・局長 室長・支所長 主幹	副主幹	主査	主任	主事
看 護 ・ 保 健 職		主幹保健師 主幹助産師 主幹看護師	主査保健師 主査助産師 主査看護師	主任保健師 主任助産師 主任看護師	保健師 助産師 看護師	准看護師
福 祉 職		主幹保育士	主幹保育士	主査保育士	主任保育士	保育士
管 理 栄 養 士 職		主幹管理栄養士	主査管理栄養士	主任管理栄養士	管理栄養士	栄養士
単 純 労 務 職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.225	2.225	4.45	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	

※ () は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、当初予算編成時点の率を記載

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	管 理 栄 養 士 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (2年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		